



東急建設株式会社

2021年3月期第2四半期 決算説明会
2020年11月17日

2021年3月期 第2四半期 決算説明会

1. 事業環境
2. 2021年3月期 第2四半期決算概要
3. 2021年3月期 通期見通し
4. ビジョン2030・長期経営計画策定に向けた基本的な考え方



この資料には、業績予測や将来の見通しに関する記述がございます。

これらの情報は、公開時点で入手可能な情報に基づき、当社の判断した予想や見通しであり、不確実性が含まれておりますので、予めご了承ください。

1 事業環境

2021年3月期第2四半期の事業環境

1. 景気は、新型コロナウイルスの影響により企業収益の大幅な減少が続き、雇用の動きが弱い一方、所得は横ばいで個人消費は持ち直している
2. 建設市場は、政府建設投資が持ち直す一方、企業の事業計画見直し等により民間設備投資が減少し前年を下回り推移している
3. 建設コストは、労務、資機材とも横ばいで推移している

今後の見通し

1. 景気は、新型コロナウイルス感染症の防止策を講じる中で、社会経済活動レベルの引き上げや各種政策の効果などにより、ペースは緩やかながら持ち直しの動きが続くことが期待される
2. 建設市場は、新型コロナウイルス感染症が民間建設投資に影響するものの、用途によって底堅い需要が見込まれ、防災・減災など政府建設投資予算と合わせ一定水準を維持する
3. 国際的な環境意識の高まりに加え、建設事業固有の課題として、ストック型への需要変化や人手不足の深刻化、働き方改革など建設生産システムの構造改革が迫られている

決算説明会

2. 2021年3月期第2四半期 決算概要

- ✓ 当初より大型工事一巡の端境期と認識
- ✓ コロナ禍の影響も加わり、連結売上高は過去最高の前期から半減水準
- ✓ 受注高は、主に建築の受注が進み前期比70%超の増加

2 2021年3月期第2四半期 決算（連結）

連結売上高は、前年同期比△48.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は△93.4%
大型工事の最盛期として、売上高・利益ともに過去最高を更新した前年同期比で大幅に減少

単位：百万円

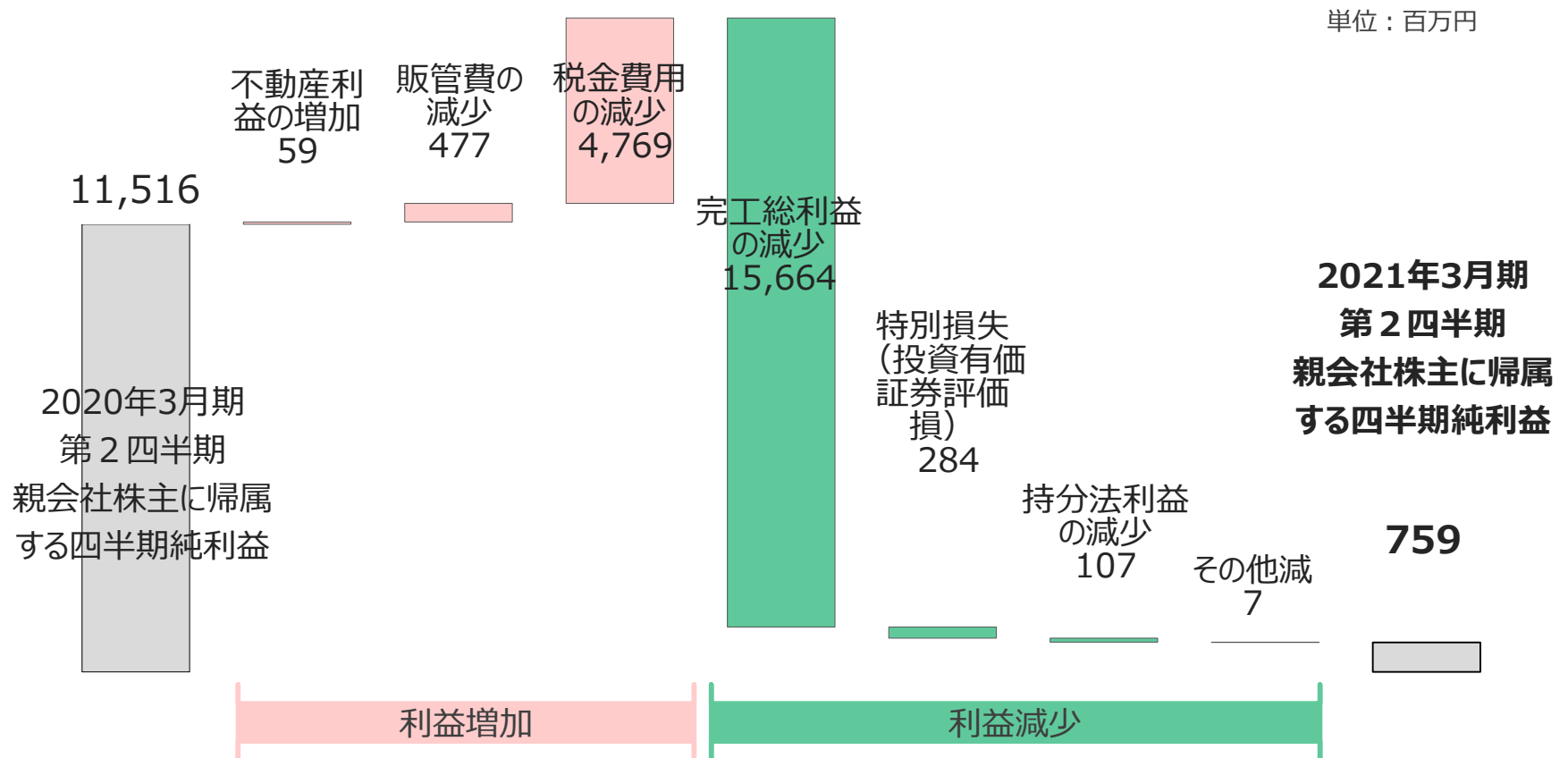
科 目	2020年 3月期 第2四半期	2021年3月期第2四半期			対前年 増減	増減率
		東急建設	子会社	連結		
売上高	183,415	87,677	8,224	95,423	△87,992	△48.0%
売上総利益	23,928	7,504	940	8,323	△15,604	△65.2%
販売費及び一般管理費	7,608	6,869	429	7,130	△477	△6.3%
営業利益	16,320	635	511	1,192	△15,127	△92.7%
経常利益	16,972	1,076	500	1,680	△15,291	△90.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,516	—	—	759	△10,757	△93.4%

連結子会社	四半期純利益
東建産業	△21
東急リニューアル	304
トウキユウコンストラクション・インドネシア	△58
ゴールデン・トウキユウ・コンストラクション	△36
プランタールファーム	11
大阪消防PFI	7
連結子会社 合計	208

持分法適用関連会社	持分法損益
世紀東急工業	426
東急グリーンシステム	△9
チョウカンチャン・トウキユウ コンストラクション	59
あすか創建	45
持分法適用関連会社 合計	522

2 四半期純利益の増減要素（連結）

完成工事総利益が大幅に減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少
特別損失は、投資有価証券評価損



2 2021年3月期第2四半期 決算（個別）

売上高は、大型工事一巡により土木・建築ともに完成工事高が減少し前年同期比48.6%減少
利益は、主に建築の完成工事総利益の減少により、四半期純利益が95.6%減少

単位：百万円

科 目	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期第2四半期		対前年 増減	増減率
		決算	比率		
完成工事高	169,777	86,899	(100)	△82,878	△48.8%
土木	43,226	30,538	35.1	△12,687	△29.4%
建築	126,551	56,360	64.9	△70,191	△55.5%
完成工事総利益	21,976	7,086	8.2	△14,889	△67.8%
土木	4,113	2,604	8.5	△1,509	△36.7%
建築	17,862	4,482	8.0	△13,380	△74.9%
不動産事業等売上高	674	777	(100)	103	15.4%
不動産事業等総利益	377	418	53.8	41	10.9%
売上高	170,452	87,677	100	△82,774	△48.6%
売上総利益	22,353	7,504	8.6	△14,848	△66.4%
販売費及び一般管理費	7,352	6,869	7.8	△482	△6.6%
営業利益	15,001	635	0.7	△14,365	△95.8%
経常利益	15,305	1,076	1.2	△14,229	△93.0%
四半期純利益	10,548	464	0.5	△10,083	△95.6%

2021年3月期第2四半期

売上高（個別）

土木は、前年同期に計上した大型JVサブ工事の反動減
建築は、渋谷再開発を始めとする大型工事一巡の反動減に加え、前年度の受注時期遅れが影響
不動産事業は、強みを持つ首都圏都心部・東急沿線をターゲットに、建設事業とのシナジーが見込める築古賃貸不動産物件を購入

売上高 876億円
(対前年同期 △48.6%)

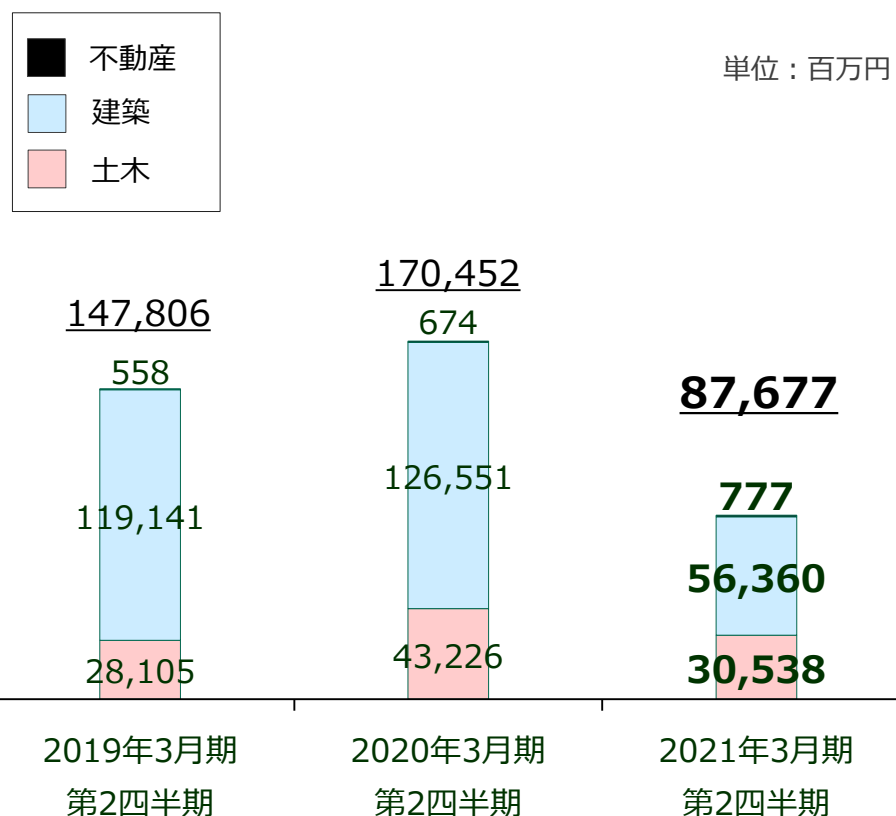
● 完成工事高

土木 **305億円**
(対前年同期 △29.4%)

建築 **563億円**
(対前年同期 △55.5%)

● 不動産事業等売上高

7億円
(対前年同期 +15.4%)



2021年3月期第2四半期

2 売上総利益（個別）

土木は、一部海外でのコロナ禍影響と、竣工を迎える工事が少なく追加工事等の改善進まず
 建築は、竣工を迎えた大型工事の大幅な採算改善のあった前年同期から利益率6.1pt低下
 不動産事業は、収益物件取得に加え、リノベーション等による賃料改善を進め着実に収益貢献

売上総利益 75億円
 （対前年同期 △66.4%）

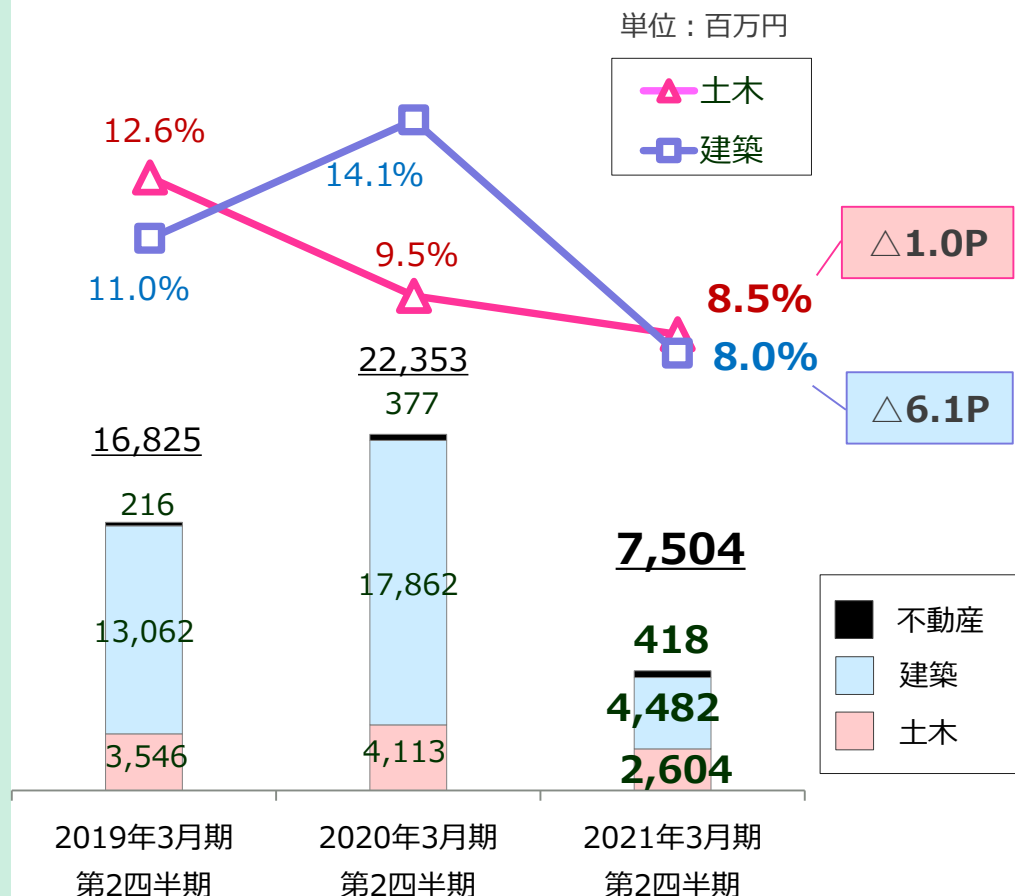
● 完成工事総利益

土木 26億円
 （対前年同期 △36.7%）

建築 44億円
 （対前年同期 △74.9%）

● 不動産事業等総利益

4億円
 （対前年同期 +10.9%）



2021年3月期第2四半期 2 連結財政状態・連結キャッシュフロー

純資産は剰余金の配当により減少し1,005億円、自己資本比率は46.5%

【連結財政状態】

単位：百万円

科 目	2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 9月末	増減
資産合計	264,996	235,897	215,236	△8.8%
負債合計	172,014	134,193	114,686	△14.5%
有利子負債 (短期借入金)	1,638	26,557	34,516	+30.0%
(長期借入金)	80	25,081	33,081	+31.9%
	1,557	1,476	1,435	△2.8%
純資産	92,981	101,703	100,550	△1.1%
自己資本比率	35.0%	42.9%	46.5%	+3.6 p

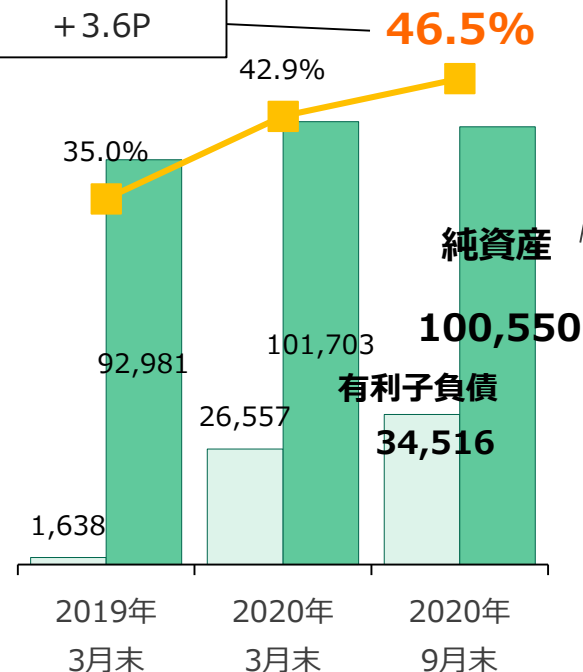
【連結キャッシュフロー】

科 目	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期
営業活動によるCF	△46,093	△6,793
投資活動によるCF	△2,529	△2,645
財務活動によるCF	15,776	5,782
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△197	△3
現金及び現金同等物の 増減	△33,043	△3,659
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,101	25,890

前期末との差異△1,153

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益 +759
- ・剰余金の配当 △2,134など

自己資本比率
+3.6P



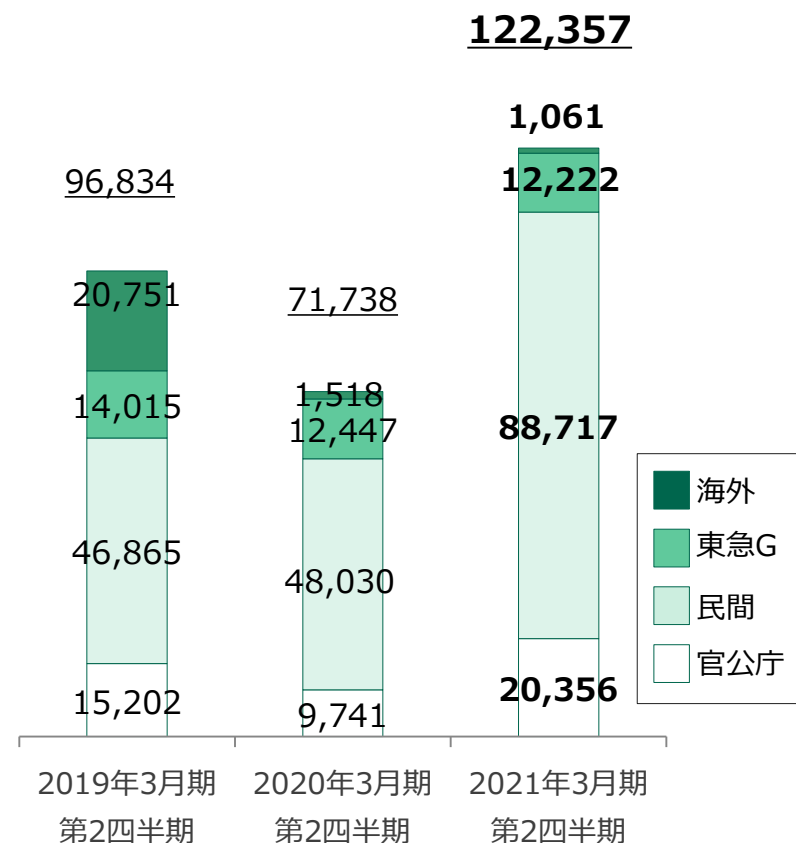
2021年3月期第2四半期

2 受注高（個別・全社）

国内官公庁、国内一般民間工事ともに前年同期を大幅に上回り、全社受注高は1,223億円
通期予想3,250億円に対し進捗率は37%、今後予定されている案件を着実に獲得する

単位：百万円

		2021年 3月期 第2四半期	対前年 同期増減	増減率
全 社	国内官公庁	20,356	10,614	109.0%
	国内民間	100,939	40,462	66.9%
	内、一般民間	88,717	40,686	84.7%
	内、東急グループ	12,222	△224	△1.8%
	海外	1,061	△457	△30.1%
		122,357	50,619	70.6%



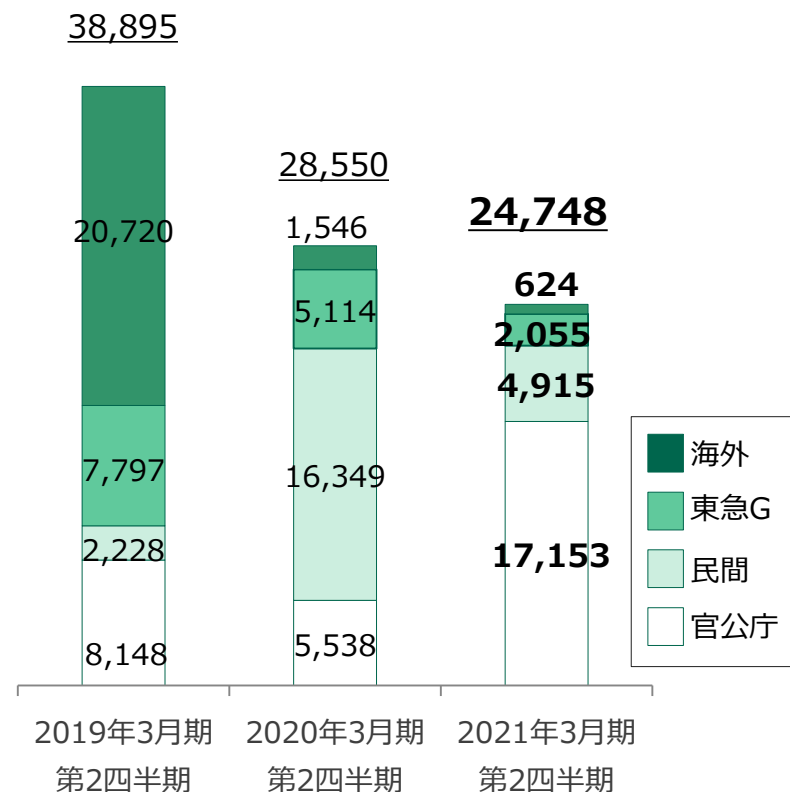
2021年3月期第2四半期

2 受注高（個別・土木）

前年同期から国内官公庁は大幅増となったものの、国内民間の反動減もあり13.3%減少

単位：百万円

		2021年 3月期 第2四半期	対前年 同期増減	増減率
土 木	国内官公庁	17,153	11,614	209.7%
	国内民間	6,970	△14,493	△67.5%
	内、一般民間	4,915	△11,434	△69.9%
	内、東急グループ	2,055	△3,058	△59.8%
	海外	624	△922	△59.6%
		24,748	△3,801	△13.3%



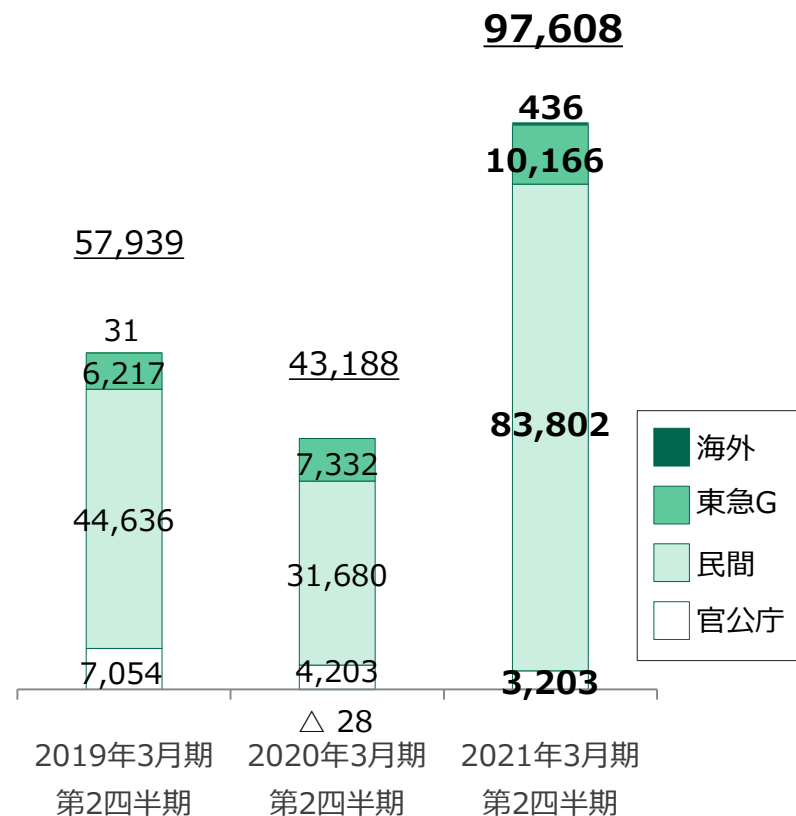
2021年3月期第2四半期

2 受注高（個別・建築）

大型物流倉庫などにより一般民間工事が大幅増となり前期比126%の増加
10月以降も、大型物流倉庫や沿線の再開発をはじめとする予定案件を着実に積み上げていく

単位：百万円

		2021年 3月期 第2四半期	対前年 同期増減	増減率
建 築	国内官公庁	3,203	△999	△23.8%
	国内民間	93,968	54,955	140.9%
	内、一般民間	83,802	52,121	164.5%
	内、東急グループ	10,166	2,834	38.7%
	海外	436	464	－ %
		97,608	54,420	126.0%



決算説明会

3. 2021年3月期の通期見通し

- ✓ 新型コロナの影響を踏まえ、8/6公表の通期見通しを修正
- ✓ 連結売上高は 2,300億円（従前予想2,440億円）へ見直し
- ✓ 完成工事総利益の減少により、営業利益40億円（同68億円）、親会社株主に帰属する当期純利益 30億円（同51億円）へ修正

3 2021年3月期の通期見通し（連結）

【連結損益】

- 売上高 **2,300億円**
(対前年 △28.6%)
- 営業利益 **40億円**
(対前年 △80.3%)
- 親会社株主に帰属する
当期純利益 **30億円**
(対前年 △79.9%)

【個別損益】

- 売上高 **2,140億円**
- 営業利益 **30億円**

【配当予想】

- **10円**（中間0円 期末10円）

8/6公表の通期予想に、顕在化したコロナ禍の影響を
折り込み下方修正

渋谷再開発工事をはじめとする大型工事一巡という当
社固有の事情に加え、新型コロナウイルスの影響により
前期から大幅な減収減益

【個別売上高・売上総利益の内訳】

(対前年比率)

売上高	2,140億円 (△27.8%)
完成工事高	2,124億円 (△ 28.0%)
内、土木	726億円 (△ 17.6%)
内、建築	1,398億円 (△ 32.4%)
不動産事業等売上高	16億円 (+ 15.0%)
売上総利益	182億円 (△45.0%)
完成工事総利益	175億円 (△ 46.9%)
内、土木	66億円 (△ 19.7%)
内、建築	109億円 (△ 55.9%)
不動産事業等総利益	7億円 (+ 361.0%)

3 通期見通しの前期との差異要因

【連結】	2021年3月期 通期見通し		対前期差異		要因① 当社固有		要因② コロナ禍		1Q想定 8/6	2Q時点 11/9
	金額	比率	金額	pt	金額	pt	金額	pt	金額	金額
売上高	230,000		▲92,170		▲50,170		▲42,000		▲28,000	▲14,000
営業利益	4,000	1.7%	▲16,315	▲4.6pt	▲10,715	▲2.8pt	▲5,600	▲1.8pt	▲2,800	▲2,800
【単体】	金額	比率	金額	pt	金額	pt	金額	pt	金額	金額
	金額	比率	金額	pt	金額	pt	金額	pt	金額	金額
完工高	214,000		▲82,426		▲50,426		▲32,000		▲23,000	▲9,000
土木	72,600		▲15,478		▲11,378		▲4,100		▲2,000	▲2,100
建築	139,800		▲67,156		▲39,456		▲27,700		▲21,100	▲6,600
不動産等	1,600		209		409		▲200		▲100	▲100
総利益	18,200	8.5%	▲14,887	▲2.7pt	▲9,687	▲1.6pt	▲5,200	▲1.0pt	▲2,700	▲2,500
土木	6,600	9.1%	▲1,618	▲0.2pt	582	2.1pt	▲2,200	▲2.4pt	▲700	▲1,500
建築	10,900	7.8%	▲13,817	▲4.1pt	▲10,917	▲3.7pt	▲2,900	▲0.4pt	▲1,948	▲952
不動産等	700	43.8%	549	32.9pt	649	33.6pt	▲100	▲0.7pt	▲52	▲48

当社固有

- ✓ 渋谷駅周辺再開発など大型工事の一巡と前期受注高が大きく落ち込んだことにより、期首繰越工事が大幅に減少
- ✓ 竣工を迎える手持工事が少なく今期中の利益向上が期待通りに進まない

コロナ 禍

1Q

- ✓ 受注時期の遅れや一部取り止めなどの影響を想定

2Q

- ✓ 1Q想定より影響が顕在化し、今期業績が悪化
 - ・ 受注時期の遅れによる今期の売上高減少
 - ・ 海外ODA案件の費用増
 - ・ 土木工事の工期遅れによる今期の追加獲得見込みの喪失 など

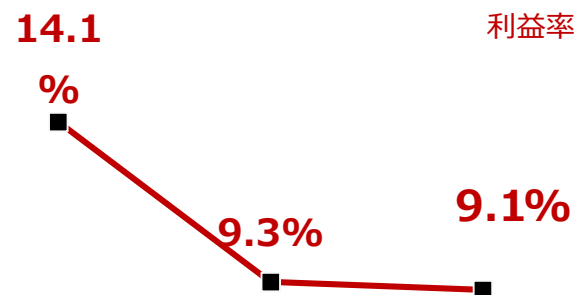
2021年3月期の通期見通し

3 完成工事高・完工総利益（個別・土木）

完工高は、大型JVサブ案件の計上もあり過去最高だった前期から減少
コロナ禍による入札時期遅れや鉄道関連工事の設備投資抑制の影響のほか、海外大型工事採算低下、竣工時期が翌期にずれ込む大型工事が複数あることから今期の利益率改善が見込みにくい

【土木】

- 完成工事高 **726億円**
(対前年△17.6%)
- 完成工事総利益 **66億円**
(対前年△19.7%)
- 工事利益率 **9.1%**

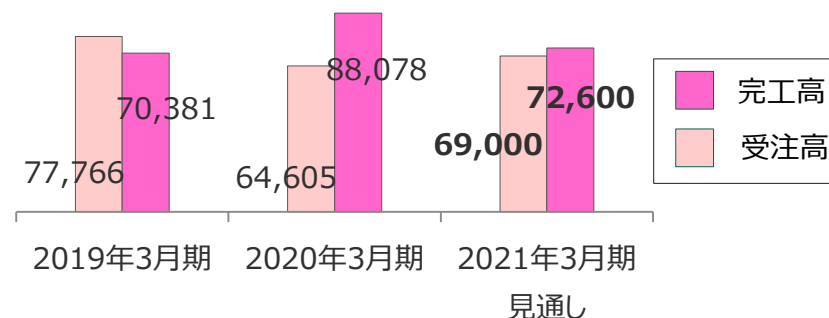


(参考) 繰越工事高の推移

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期 (見通し)
受注高	77,766	64,605	69,000
完成工事高	70,381	88,078	72,600
次期繰越高	142,004	118,531	114,931

単位：百万円



2021年3月期の通期見通し

3 完成工事高・完工総利益（個別・建築）

渋谷再開発を始めとする大型工事一巡に加え、コロナ禍の影響により大型工事の受注・工事着工が後ろ倒しになり今期計上する完工高が減少
利益率低下の要因は、競争による利益水準の低下に加え、今期は竣工を迎える手持工事が少なく大幅な改善が見込みにくい
一方、今期受注高は期初の水準を維持し、次期繰越工事高は増加を予想

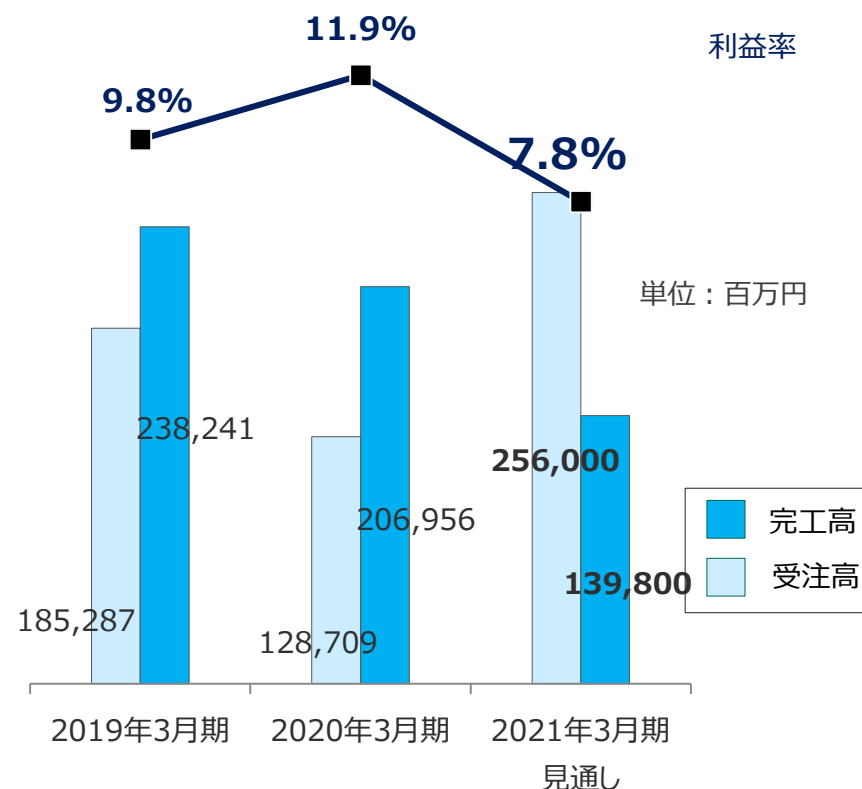
【建築】

- 完成工事高 **1,398億円**
(対前年△32.4%)
- 完成工事総利益 **109億円**
(対前年△55.9%)
- 工事利益率 **7.8%**

(参考) 繰越工事高の推移

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期 (見通し)
受注高	185,287	128,709	256,000
完成工事高	238,241	206,956	139,800
次期繰越高	211,253	133,007	249,207



2021年3月期の通期見通し

3 受注高（個別）

受注高 3,250億円
(対前年 68.1%)

土木 690億円
(対前年 6.8%)

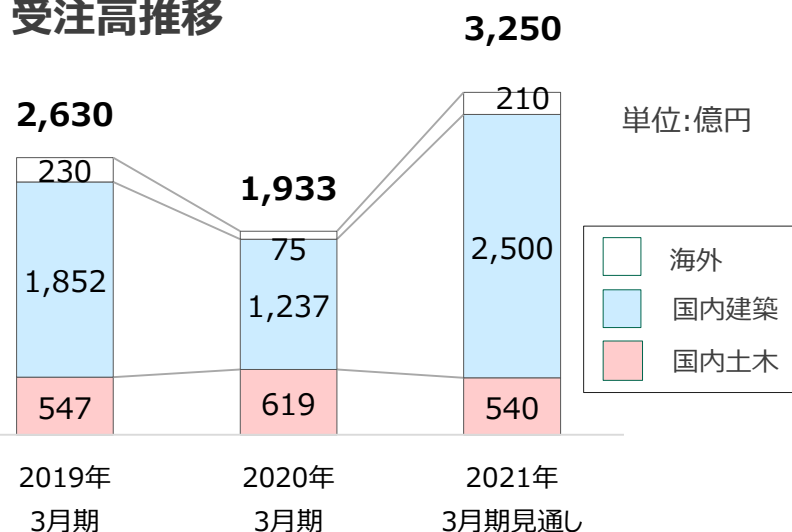
建築 2,560億円
(対前年 98.9%)

今期業績悪化の一方、先行指標となる受注は、大型物流倉庫などコロナ禍においても比較的引き合いが堅調な分野の案件が見込まれる

単位：百万円

		2021年3月期 (見通し)	増減
土 木	国内官公庁	37,000	20.0%
	国内民間	17,000	△45.4%
	内、一般民間	9,000	△59.1%
	内、東急グループ	8,000	△12.6%
	海外	15,000	470.5%
		69,000	6.8%
建 築	国内官公庁	20,000	100.1%
	国内民間	230,000	102.2%
	内、一般民間	190,000	92.0%
	内、東急グループ	40,000	170.2%
	海外	6,000	21.4%
		256,000	98.9%
合 計		325,000	68.1%

受注高推移

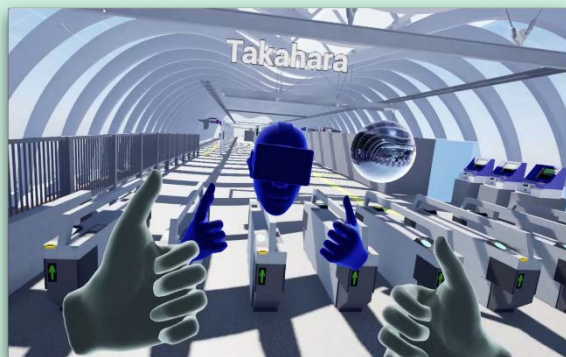


3 トピック①デジタル活用

BIM・CIMデータをベースに、さまざまな先進企業と連携したデジタル技術の活用により、建設事業の強化に加え新たな可能性を模索

「ひとりでVR」から「みんなでVR」へ

VR（仮想現実）を活用し、複数が同時に集結できる仮想空間により建設現場の情報共有・合意形成迅速化の実証実験を開始



リコーが提供する「リコーバーチャルワークプレイス」は、VR上に再現した空間内に複数人が一同に会することが可能。多様な機能により物理的に離れた人とも自然で自由なコミュニケーションができるソリューションであり、今後の事業化を目指し効果を検証する。



建築確認への活用に向けた実証

BIMデータを建築確認へ活用するステップとして、MR（複合現実）による模擬検査を実施



HoloLens 2



確認検査機関と共同でMicrosoft社製「HoloLens 2」（MRデバイス）とBIMを活用した実証実験を実施。確認申請された図面データと現実を一元的に照合することで検査の

効率化、精度向上を図る。（模擬検査：（仮称）西川口計画新築工事作業所）

当社は、確認検査機関と共同で法的チェックを行うことで間違いのない社内事前検査、並びに建物品質向上のほか、MRの様々な活用を模索。

3 トピック②気候変動への取り組み

脱炭素社会への要請が高まる中、気候変動問題の課題解決に向けた取り組みを積極的に推進

環境方針

「汚染の予防及び環境保護に努め、環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の実現に向けて環境配慮経営を推進します。」



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

パリ協定で合意された気温上昇を2℃未満に抑える目標を達成するため、温室効果ガスの削減目標を掲げ取り組みを推進。
2050年度Scoop 1・2の排出量を2018年比100%削減する

環境方針の見直し（2019年4月）

SBT(WB2℃)認証取得（2020年4月）

気候変動関連の取り組み

CDP初回答（2019年7月）



評価：B-（マイナス）

※ A～Dまでの8段階評価のうち、上位から4番目

TCFDへ賛同（2020年11月）



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
提言に賛同し、今後情報開示を充実させる

※CDP（Carbon Disclosure Project）：企業の気候変動への取り組み状況を調査し、評価・ランク付けを実施している国際的非営利団体

※SBT（Science Based Targets）：企業の中長期のGHG排出削減目標が、パリ協定の求める取り組みに適合しているか判断し、認定・公表する枠組み

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）：企業に対し一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ効率的な気候関連財務情報の開示を促すタスクフォース

3 トピック②気候変動への取り組み

培ってきた技術により温室効果ガス排出削減に寄与するとともに、事業機会と捉え積極的に提案

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）

2016年より築25年の技術研究所のZEB化改修に取り組み、2019年度実績では国内トップレベルの78%削減を実現。ZEBプランナーとして、ウェルネス、レジリエンスの観点で踏まえ最適な設計と運用を積極的に提案



東京都市大学A棟

延床面積10,000㎡超の国内有数の大規模な大学校舎の新築工事を、これまで培った要素技術を複数投入しZEB Readyで設計（2020年6月着工）



世紀東急工業(株)本社ビル

狭隘でZEB化が難しいとされる都市型オフィスビルのZEB設計に取り組んでいます（来春着工予定）

負荷低減材料の採用

CO₂排出量を削減する環境配慮型コンクリート(CELBIC)を採用

不動産事業における世界最大規模のプライベートカンパニーである発注者の要望に

応え、新たに性能証明を取得したコンクリートを提案・採用。建物全体のセメント製造に伴うCO₂を約40%削減（2021年3月着工予定）



(仮称)銀座5丁目プロジェクト新築工事

発注者：銀座歌舞伎特定目的会社

出 資：グローブナー・リミテッド
(Grosvenor Limited)

デザイン：Doone Silver Kerr

設 計：(株)森建築デザイン事務所

C M：フュージョンマネジメントプラッツ(株)

決算説明会

4. ビジョン2030・長期経営計画 策定に向けた基本的な考え方

- ✓ ビジョン2020を受け継ぐ、新たな「ビジョン2030」とその達成に向けた10年間の「長期経営計画」を策定中（2021年5月公表予定）
- ✓ 現段階の検討状況を踏まえた「基本的な考え方」を示し、順次具現化

4 ビジョン2020から前期決算までの経緯

ビジョン2020

- 市場環境・業績：国内建設市場の環境が大きく好転し、業績は急回復の後、2020年3月期まで高水準を維持
- 建設事業：渋谷駅周辺再開発を始め、国内外のビッグプロジェクトで成果を創出
- 新事業領域：コンセッション事業への取組みを進め一定の成果はあるものの、建設以外の収益の柱としては不十分
- 資本政策：自己資本比率は40%に達し、2003年の会社分割以来、課題としてきた財務体質の健全化が進捗

2010年

2018年

2019年

2026年のありたい姿／ 中期経営計画2018-2020

- 市場環境・業績：2021年3月期までは好環境が継続、それにより業績も高水準を維持する計画
- 建設事業：2021年3月期以降に繋がる市場・お客様の開拓・深耕、ICTによる生産性向上、東南・南アジアでの積極展開
- 新事業領域：建設市場が好環境維持している間に新事業領域（不動産、コンセッションなど）への展開を加速

2020年3月期（前期）

- 複数の高採算大型工事が前期で終了する中、環境悪化の兆しを受け、前期比大幅減益の見通しからスタートしたが、期初の段階では利益の落ち込みが一過性のものであると判断から、株主還元（配当額）は、前期と同水準を維持
- 渋谷駅前再開発など手持ちの大型工事が順次完成する中、想定を超える大幅な利益獲得を実現し、結果としては過去最高だった2019年3月期決算に近い水準で決算
- 受注高は、環境が徐々に悪化する中で他社との競争が激化し、一部の大型工事での期ズレも加わり、大幅に減少

4 現状認識（2021年3月期見通し）

期初

- コロナ禍の影響が読み切れないため、2020年3月期決算開示段階では通期見通しの公表を見送り、2020年3月期決算説明会でコロナ禍影響前の通期見通しを公表
- 前期に渋谷駅前再開発など大型工事の完成が相次いだこと、受注高が大きく落ち込んだことにより、期首の手持ち工事が大幅に減少したため、前期の期初以上に大幅な減益の見通しとなった
- 受注高の見通しは、前期から期ズレした大型工事や大型物流倉庫案件なども含め、大幅な増加を見込む

5月

8月

11月

第1Q決算

- コロナ禍の影響を見込んだ通期見通しを公表
- 受注時期の遅れや一部取り止めなどの影響により売上高の見通しが減少し、期初よりも一段の業績悪化を見込む
- コロナ禍における先行き不透明感を踏まえ、前期比減配（30円→10円、配当性向20%）とする

第2Q決算（今回）

- 通期見通しの下方修正を公表
- 海外ODA案件の費用増、官庁工事の竣工時期ズレによる追加獲得見込みの喪失、手持ち工事の利益向上が期待通りに進まないことなどによる悪化を見込む
- 受注高については、通期見通しに対する進捗率が37%に留まるものの、大型物流倉庫などコロナ禍においても比較的引き合いが堅調な分野での予定もあることから、期初の見通しを維持し、次期以降の業績回復に努める
- コロナ禍による不透明感が残るものの、長期経営計画策定の過程において、短期的に今回公表した下方修正以上の落ち込みがないことを確認し、期末の配当額は維持した上で、10億円を上限とする自己株式取得を実施

4 ビジョン2030・長期経営計画策定に向けた基本的な考え方

□ 「人材」と「デジタル技術」を競争優位の源泉として、3つの提供価値「①脱炭素、②廃棄物ゼロ、③防災・減災」を軸とした戦略を具体化し、業界内の独自のポジションとして「東急建設ブランド」を確立することで、財務・非財務両面での企業価値の最大化を目指す

- ・ 足元から将来に向けての不確実性の高まりを強く意識し、シナリオプランニングを実施
- ・ 短中期的に国内建設市場が大きく落ち込むことは想定していないものの、先行き不透明な中で他社との競争は確実に激化する
- ・ 次期以降短中期における業績回復はV字とはならないが、将来を見据えたサステナブル経営を実践する
- ・ 2026年のありたい姿は、大きな環境変化を受けて考え方を一新し、業績回復に向けた事業戦略および財務・資本政策は、基本的な考え方に沿って、来年5月に公表する長期経営計画で具体化する

□ 財務・資本政策に関する補足

① 事業リスクも踏まえた最適資本構成を追求する

- ・ バブル崩壊後の会社再建・再生以降、財務体質の健全化を課題として自己資本の充実を図ってきた
- ・ 建設業界は景気変動の波を受けやすいフロー事業であり、成長戦略に基づく、将来への投資や事業リスクを勘案した自己資本の充実は今後も重要である
- ・ 長期経営計画では、資本コストを意識した上で、成長戦略に基づく持続的な企業価値向上を図るために、最適な負債と資本のバランスを追求すると同時に、株主還元の充実を図る

② 最適資本構成の追求を前提として、ROICスプレッド、エクイティスプレッドの最大化を図る

- ・ 資本コスト以上の資本効率性（ROIC、ROEなど）をKPIとして、スプレッドを最大化していくことを目指す
- ・ 「中長期の業績目標（成長性）」と相互に整合性の取れた「財務・資本政策（株主還元方針を含む）」を定める

□ 今回の自己株取得は、株価が割安であることと、こうした考え方への転換を意識して実施するもの



Shinka×ICT
シンカ バイアイシーティー

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 経営企画部 西田 内田

TEL 03-5466-5008

URL webmaster@tokyu-cnst.co.jp